

施策評価調書(27年度実績)

施策コード Ⅱ-1-(4)

政策体系	施策名	元気で豊かな農山漁村の継承	所管部局名	農林水産部	長期総合計画頁	93
	政策名	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	関係部局名	農林水産部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	地域資源を活用した価値の創出	快適で元気な農山漁村づくり	効率的な生産環境の整備	鳥獣害対策の効果的な推進

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		27年度			31年度	36年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i	日本型直接支払協定面積(ha)	②	H26 36,579	38,100	37,005	97.1%	40,900	44,100						
ii	有害鳥獣による農林水産業被害額(百万円)	④	H26 274	260以下	267	97.3%	220以下	150以下						

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i	概ね達成 中山間地域等直接支払交付金事業を17市町において実施し、1,160の集落協定と22の個別協定が締結されたことにより、15,117haの農用地を対象にして、農業生産活動の維持及び鳥獣害防護柵の設置等による保全活動が行われ、耕作放棄地の発生防止が図られた。また、多面的機能支払交付金の取組面積は、制度の周知や土地改良区等への個別推進に努めたことにより、21,888haと、前年に比べ1,374ha増加した。この結果、全体面積は37,005haとなり、目標を概ね達成できた。	概ね達成
ii	概ね達成 被害常襲集落を「予防強化集落」として指定し、防護柵の計画的な設置を進めるとともに、捕獲報奨金の増額等による捕獲圧の強化を図った結果、27年度の被害額は過去15年間で最低となる267百万円となり、目標を概ね達成できた。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・ミラノ国際博覧会に出展し、「国東半島宇佐地域世界農業遺産」や大分県の魅力を全世界に向けて発信し、県産品の販路拡大につなげた。 ・バイオマス発電等に利用する低質材(C、D材)の原木を効率的に流通させる中間土場の整備を支援し、県内に5つの中間土場が整備された。
②	・直売所の管理者が農産物の安全性を確保するため、自主管理を実践する「農産物「安心おおいだ直売所」取組宣言」制度の認定は27年度末で77店舗となった。
③	・地域に適した産地づくりを進めた結果、宇佐市安心院地域では27年度から大規模な耕作放棄地の解消と併せて、担い手の規模拡大や企業参入により園芸産地を確立する取組が始まっている。
④	・新規狩猟者確保に向けて育成セミナーを開催するとともに、ジビエ消費拡大のためのPR活動や販路拡大に向けた商談を実施した。 ・自衛隊の演習地での捕獲やドロップネットの設置など捕獲圧を強め、年々捕獲頭数を増加させている。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	28年度の方向性	
①	世界農業遺産ブランド推進事業・世界農業遺産ファンド推進事業	1,566,698	A	継続・見直し	152
②	農業農村多面的機能支払事業	895,751	A	継続・見直し	154
	中山間地域等直接支払事業	1,760,361	A	継続・見直し	153
③	地産地消運動活性化推進事業	13,143	A	終了	155
	(公)ほ場整備事業	2,821,901	—	—	156
④	鳥獣被害総合対策事業	474,579	A	継続・見直し	157

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○大分県農林水産業振興計画第4回検討委員会(H27. 10)</p> <p>・集落営農組織だけが豊かになってもいけない、集落だけが豊かになってもいけない。集落と組織が一体化して豊かにならないといけない。そこが難しい。中山間地域はいろいろな問題が出てくる。TPP、転作制度の見直し。その中で、集落営農法人は、地域の実情に合った経営方式が一番いい。地域住民のコンセンサスをとった内容が一番いい方式。</p>	<p>○「安心・活力・発展プラン2015」第1回推進委員会(H27.12)</p> <p>・鳥獣被害が大きい。今の有害獣駆除員制度だけではなくて、地域が地域防衛のために行う有害獣駆除制度を新たに作る必要があるのではないか。</p>
--	---

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・世界農業遺産認定地域を次世代に継承・発展させるため、おおいだ世界農業遺産次世代継承ファンドを活用し、保全活動の活性化や情報発信などの取り組みを支援する。 ・地域特性を活用した新たな魚介類養殖の振興に向けて、車エビ養殖池におけるアサリの混合養殖の研究を推進する。 ・集落営農法人が中心となり、参入企業などの多様な担い手と連携して、担い手不在集落の支援等地域農業を総合的にサポートする組織の設立に取り組む。 ・高齢者の生産活動や地産地消を支える農産物直売所の、集荷量や品目の増加を図るため、生産者向けの貸しハウスの整備等を支援する。 ・農地の集積・大区画化や水利施設を活用した大規模産地づくり、農地の再編整備による新規参入の促進など、生産性の向上や収益力のある力強い担い手の育成につながる基盤整備を推進する。 ・鳥獣害対策の効果的な推進に向けて、新規狩猟者や専門的な捕獲組織の確保、ジビエ消費の拡大などの取り組みを強化していく。